

工場見学会のお知らせ

10月21日に埼玉工場見学会を開催させていただきました。おかげさまで、ご好評につき、今般、滋賀工場におきまして、株主様向けの工場見学会を開催いたします。皆様のご応募をお待ちしております。

開催概要

見 学 場 所：滋賀工場(滋賀県甲賀市)

同工場では、ホンダ様のフィット、N-BOX、N-WGNなどの車体部品を生産しております。

集合・解散：JR京都駅 八条改札口(バスにて滋賀工場まで送迎いたします。)

※お車等での工場への直接のご来場はご遠慮ください。

開 催 日 程：平成27年4月10日(金) 13:00(予定)

内 容：概要説明の後、徒歩にて構内を概ね1時間程度ご見学いただく予定です。

対 象 者：平成26年9月末時点の当社株主様

募 集 人 数：20名

参 加 費：無料(但し、集合・解散場所までの交通費や宿泊費等は各自のご負担とさせていただきます。)



応募要領

応 募 方 法：同封の「株主様アンケート」に記載の「工場見学会へご参加を希望される株主様へ」の欄に必要な事項をご記入のうえ、ご返送ください。

応 募 締 切：平成27年1月7日消印有効とさせていただきます。

当 選 発 表：応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。当選発表につきましては、当選者へのご連絡をもって代えさせていただきます。その際、当日の運営等詳細もあわせてご連絡いたします。

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 工場見学会係

電話番号 048-646-3404 9:00~17:00(土、日、当社休日を除く)

ホームページのご紹介 <http://www.g-tekt.jp/>



IR CONTENTS

ニュースリリース
決算情報やプレスリリースなど、最新情報をご覧いただけます。

IRライブラリ
決算短信や決算説明会資料、過去の株主通信などの資料を掲載しています。

その他
・財務ハイライト ・株価情報 など

株式会社ジーテクト

本社 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第4期 株主通信

上半期のご報告

2014年4月1日~2014年9月30日

株式会社ジーテクト

証券コード：5970

世界TOPを目指して

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が身を置く自動車業界では、近年、グローバルでの市場拡大に伴う競争の激化や、各地域ごとのお客様ニーズの多様化などにより、競争環境の変化が加速しております。このような変化の中で生き残るためには、原点に立ち返ってこれまでのビジネスを改めて見直すと共に、一歩先の状況を見据え、これまでにない武器を持ち、より競争力ある強靱な体質をつくり上げることが急務であると考えております。

当社では、このような状況認識を踏まえ、これまで築いてきたグローバルの現地生産体制を活かすと同時に、各地域のお客様ニーズを的確に捉えるための現地開発体制を拡大させ、よりフレキシブルかつスピーディーにお客様の求めるものを提案・提供し、真のグローバル企業として、競争力ある物造りの実現を目指してまいります。

また、当社は、2014年12月5日をもって、東京証券取引所市場第一部に市場変更いたします。これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と、改めて心より御礼申し上げます次第です。

つきましては、株主の皆様にご感謝の意を表すると共に、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念いたしまして、期末配当において、1株当たり2円の記念配当を実施し、13円とさせていただきます予定です。これにより、中間配当11円と合わせまして、年間では24円の配当となります。



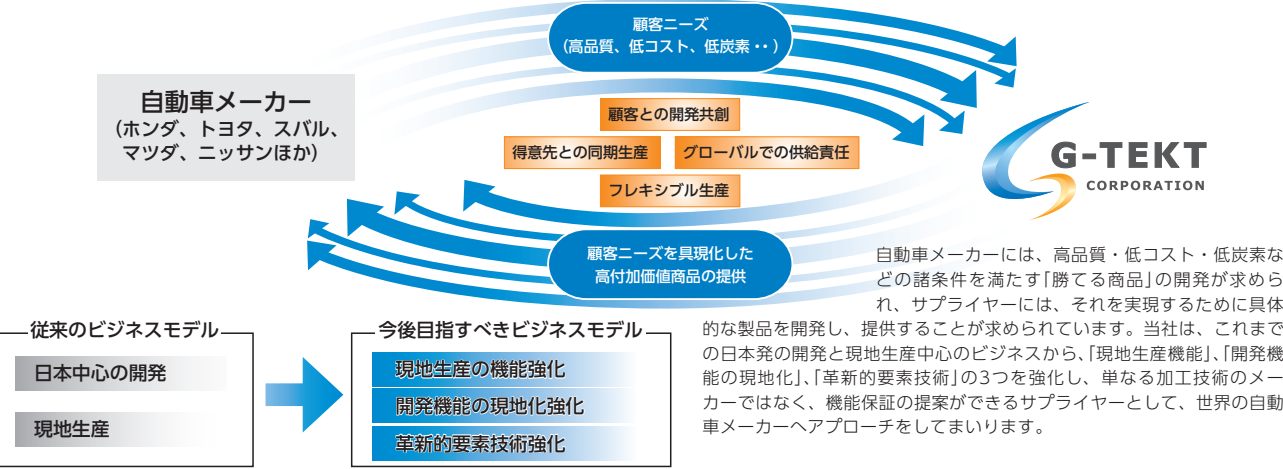
代表取締役社長 菊池 俊嗣

なお、今般、株主層の拡大、株式の流動性向上を図り、投資家の皆様にとって、売買しやすい環境を整えることを目的として、株式の売出しを実施しております。今回の市場変更に伴って、株式の売出しを行うことにより、当社株式に対して、より適正なご評価をいただけるものと考えております。

今後とも東証一部上場企業として、より一層の社会的責任を自覚し、全社一丸となって企業価値の更なる向上を図りながら、世界TOPを目指してまいります所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

当社の目指すビジネスモデル ～日本での開発と現地生産中心のビジネスから現地開発体制へ～



営業の概況

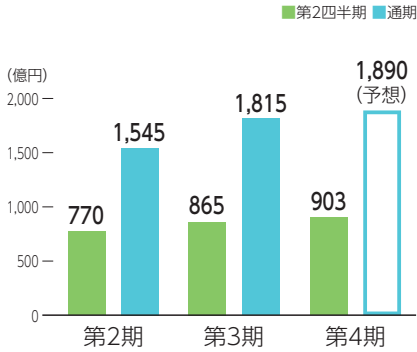
自動車業界につきましては、国内は、消費増税前の駆け込み需要の受注残対応がありましたが、夏以降、減産傾向となりました。海外は北米及び中国等の需要が拡大し、自動車生産台数が前年同期比で増加しました。また、グローバルでの新機種ラッシュに伴い、金型設備の調達環境の変化が起きています。

このような経営環境の中、当社グループでは、自動車の需要拡大を見越したグローバルベースの能力拡大に目処をつけ、また、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリー

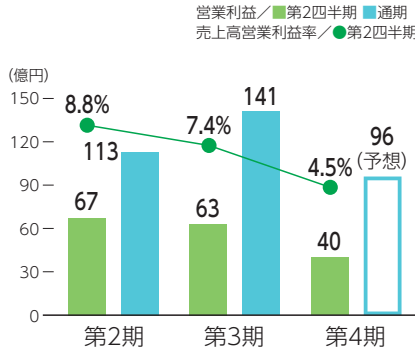
かつフレキシブルに世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、前年同四半期と比べ生産台数は、各セグメントのうち国内、中国及びインドで増加した一方、タイ、ブラジルが減産となりました。連結売上高は、為替換算の影響もあり90,339百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。営業利益は4,080百万円(前年同四半期比36.0%減)、経常利益は3,954百万円(前年同四半期比37.6%減)、四半期純利益は2,304百万円(前年同四半期比38.5%減)となりました。

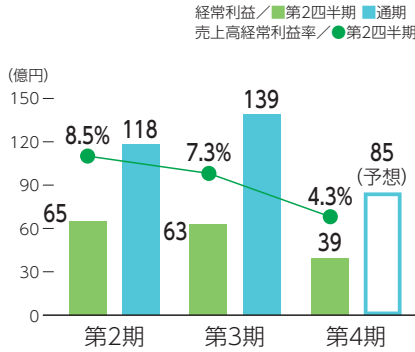
売上高



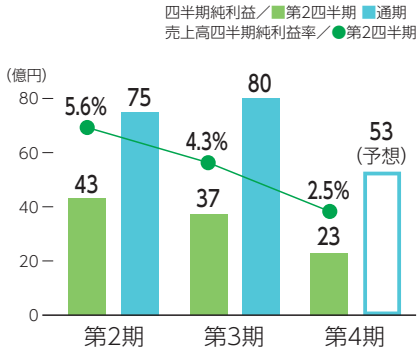
営業利益／売上高営業利益率



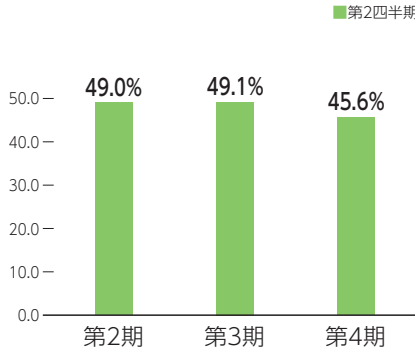
経常利益／売上高経常利益率



四半期純利益／売上高四半期純利益率



自己資本比率



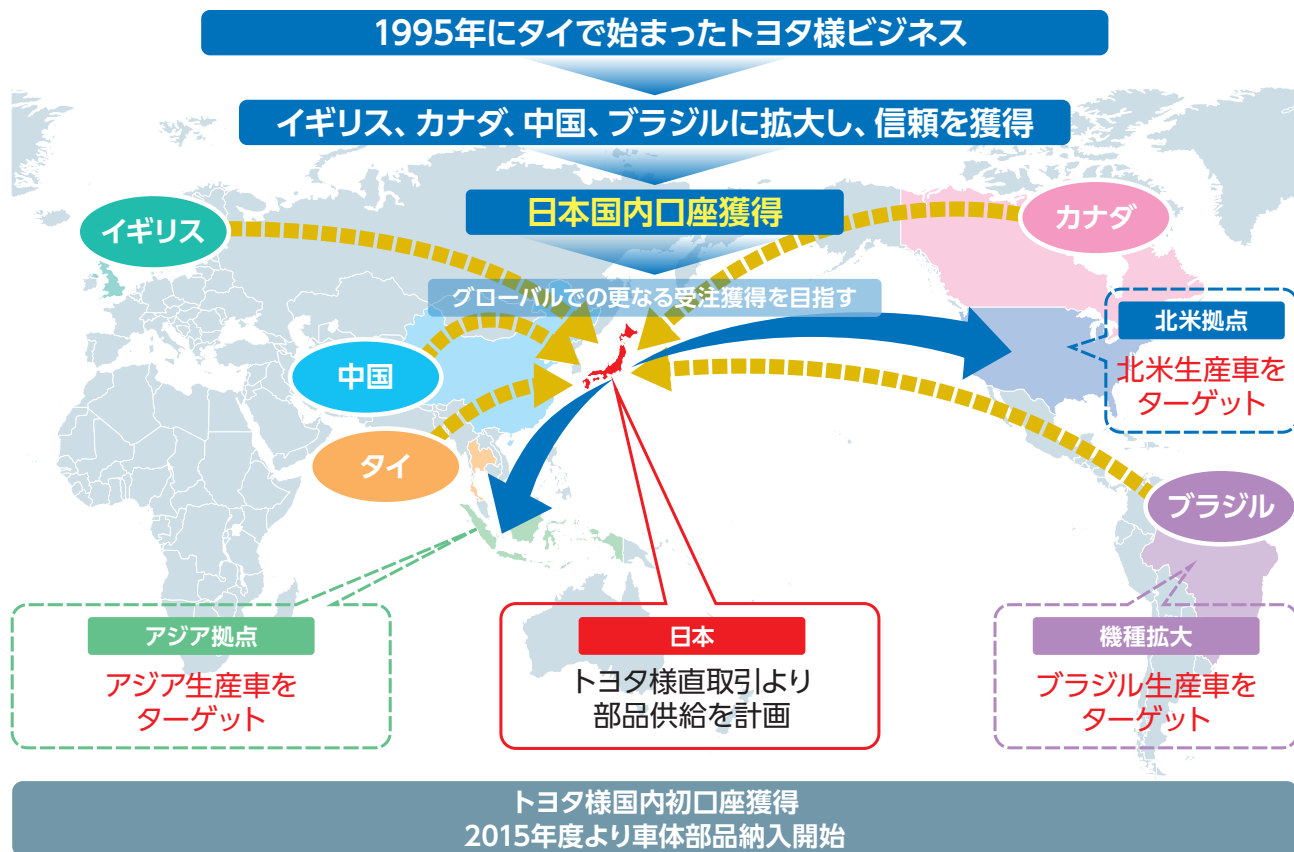
■東京証券取引所市場第一部へ上場 記念配当実施へ

当社は、本年12月5日をもって、東京証券取引所市場第一部へ市場変更することとなりました。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すと共に、東証一部上場を記念して、平成27年3月期の期末配当について、1株当たり2円の記念配当を実施させていただく予定です。株主の皆様には、心より感謝申し上げますと共に、その社会的責任の重さを自覚し、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。また、今般、株主層の拡大、株式の流動性向上を図り、投資家の皆様にとって、売買しやすい環境を整えることを目的として、株式の売出しを実施しております。今回の市場変更に併せて、株式の売出しを行うことにより、適正な株価の形成に資するものと考えております。



■国内においてトヨタ様との取引を開始

1995年に初めてタイでトヨタ様とお取引をさせていただいて以降、イギリス、カナダ、中国、ブラジルとお取引を広げ、20年の歴史を経て、いよいよ国内でのお取引をさせていただくこととなり、来期より、車体部品の納入を開始いたします。今後もトヨタ様との更なるお取引の拡大に向けて、積極的に営業活動を展開してまいります。

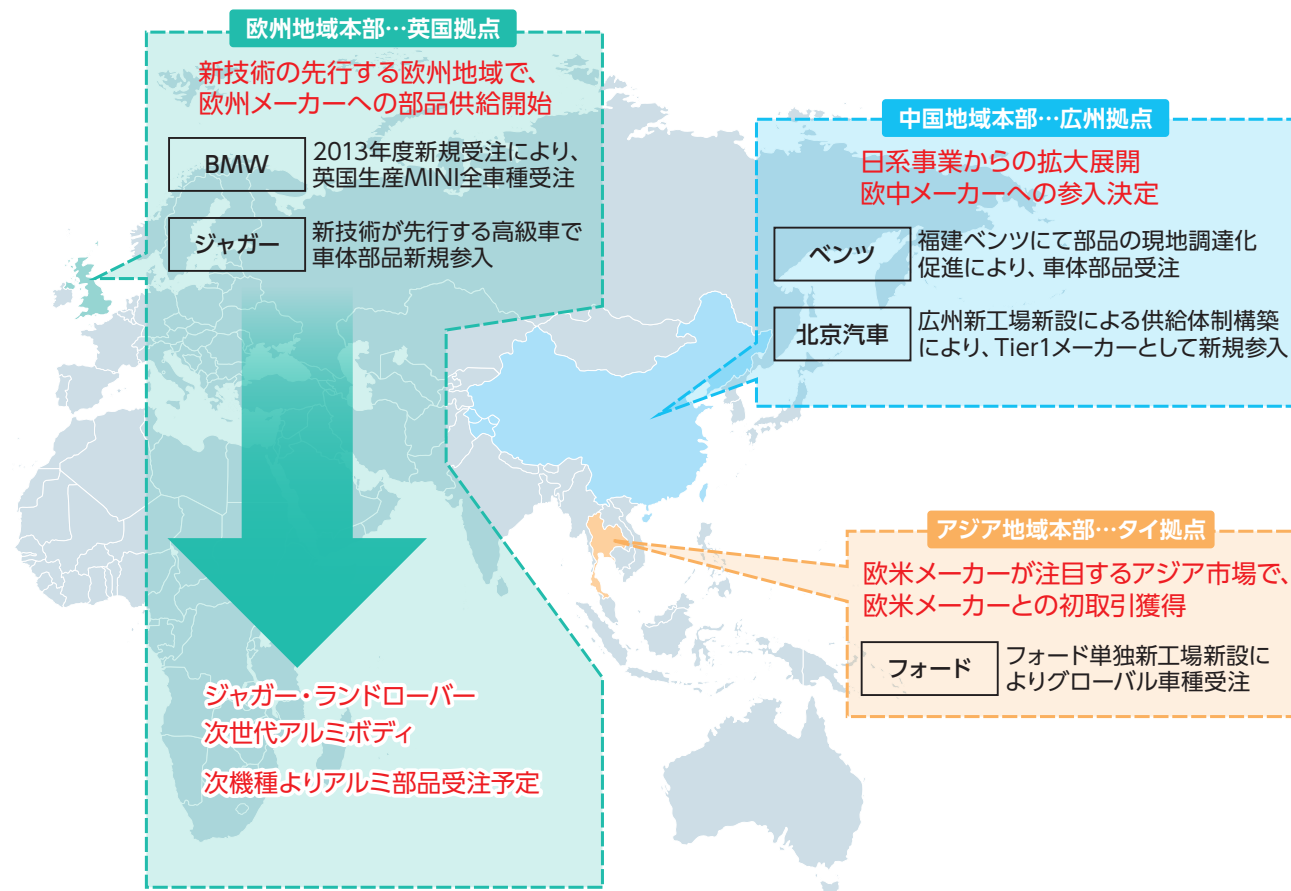


■欧米・中国カーメーカーからの受注拡大とアルミボディ部品の受注展開

中期的な売上を飛躍的に拡大させるため、欧米・中国のカーメーカーに対して積極的な営業活動を展開し、Tier 1 メーカーとして5社から新規の受注を獲得いたしました。

また、ホンダ様のNSXで培ったアルミボディ部品の製造技術ノウハウを活かし、大量生産技術を確立して、アルミボディが採用される量産車の部品受注に向けて、営業活動を展開中です。

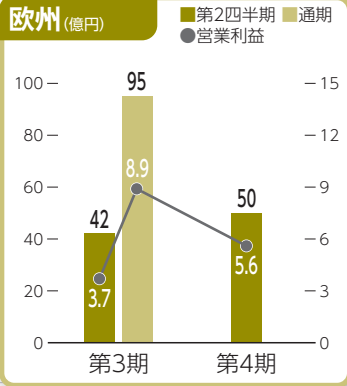
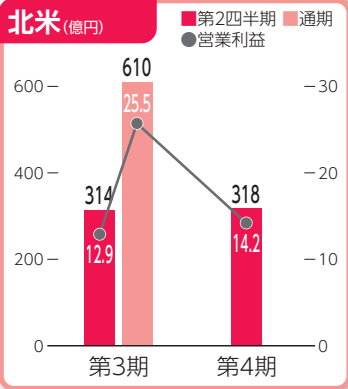
欧米、中国メーカー営業戦略Map



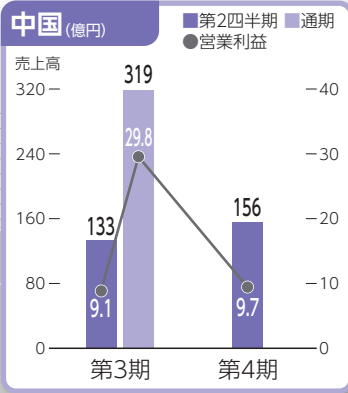
- Tier1メーカーとして、欧米4社、中国1社の新ビジネス展開を確立
- NSXで構築したアルミボディ部品製造技術を活かしアルミボディ部品受注活動展開中

世界10ヵ国、19拠点、26工場で、全世界対応の企業規模と展開力を実現し、コスト競争力の更なる向上を図ります。

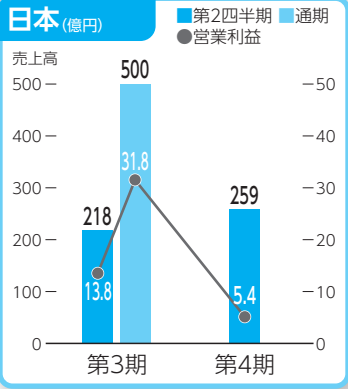
売上高は生産台数がメキシコを除き減少となりましたが、型設備売上の増加及び受託開発売上有り、円安による為替換算の影響により、318億円(前年同期比1.2%増)となりました。営業利益は14億円(前年同期比9.9%増)となりました。



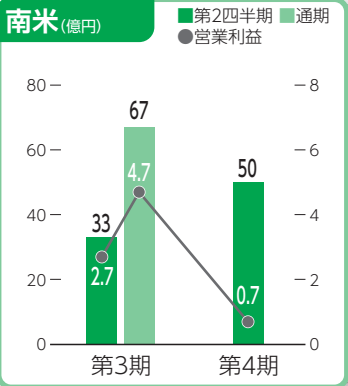
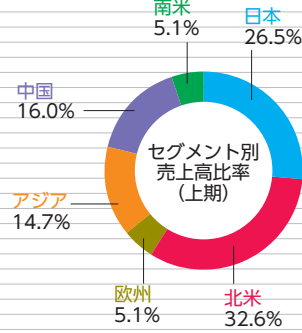
売上高は生産台数はほぼ横ばいでしたが、新規受注の型設備売上が円安による為替換算の影響により、50億円(前年同期比20.9%増)となりました。営業利益は5億円(前年同期比53.2%増)となりました。



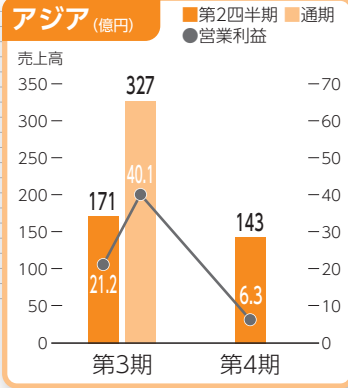
売上高は生産台数が前年同四半期の不買運動による減産からの回復及び、円安による為替換算の影響により、156億円(前年同期比18.2%増)となりました。営業利益は9億円(前年同期比6.6%増)となりました。



売上高は得意先新工場の本格稼働に伴う増産や型設備等の売上の増加により、259億円(前年同期比19.0%増)となりました。営業利益は5億円(前年同期比61.1%減)となりました。



売上高は生産台数が減少し、リアル安による為替換算の影響がありましたが、型設備等の売上により50億円(前年同期比49.4%増)となりました。営業利益は68百万円(前年同期比74.5%減)となりました。

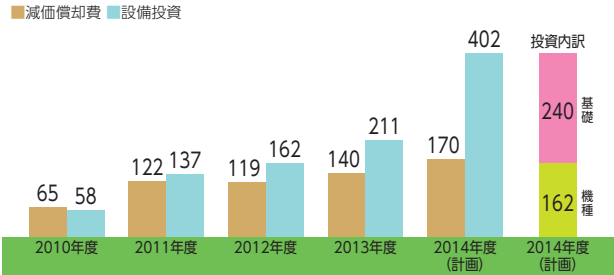


売上高は生産台数がインド、当期から新工場が本格稼働したインドネシアで増加した一方、タイにおける政治混乱による大幅な減産により、143億円(前年同期比16.6%減)となりました。営業利益は6億円(前年同期比70.1%減)となりました。

四半期連結貸借対照表(要旨)

	前連結会計年度 2014.3.31現在	当第2四半期連結会計期間 2014.9.30現在
資産の部		
流動資産	68,249	67,428
現金及び預金	16,733	12,712
受取手形及び売掛金	26,990	24,794
製品	735	774
仕掛品	16,328	20,161
原材料	2,294	2,268
貯蔵品	716	726
その他	4,451	5,989
固定資産	126,245	135,218
有形固定資産	113,111	122,559
建物及び構築物	36,031	39,024
機械装置及び運搬具	28,373	28,443
工具器具及び備品	16,154	19,318
土地	10,470	11,139
建設仮勘定	22,082	24,633
無形固定資産	1,900	1,880
投資その他の資産	11,232	10,778
投資有価証券	8,368	8,015
その他	2,864	2,762
資産合計	194,495	202,647

設備投資と減価償却費(億円)

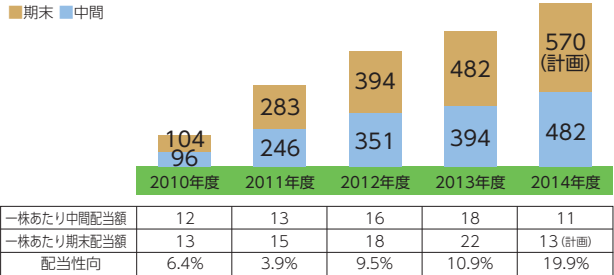


自動車産業のグローバルな成長を取り込むべく、積極的な設備投資を進めております。今年度は、減価償却費170億円に対し、昨年度からの繰越分を含め設備投資は、402億円を見込んでおります。新機種立ち上げが相次ぐことから、機種投資は、162億円、拡大生産のための基礎投資は、240億円を計画しております。

(百万円)

	前連結会計年度 2014.3.31現在	当第2四半期連結会計期間 2014.9.30現在
負債の部		
流動負債	63,395	65,891
買掛金	18,267	17,335
短期借入金	15,805	19,875
1年内返済予定の長期借入金	10,765	10,946
未払金	7,772	7,106
未払法人税等	1,422	567
賞与引当金	905	1,290
その他	8,457	8,770
固定負債	30,500	34,654
長期借入金	23,714	27,171
退職給付に係る負債	1,447	1,302
その他	5,338	6,180
負債合計	93,895	100,546
純資産の部		
株主資本	78,350	80,369
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	50,057	52,076
自己株式	△21	△21
その他の包括利益累計額	12,785	11,938
その他有価証券評価差額金	1,831	2,168
繰延ヘッジ損益	△21	—
為替換算調整勘定	11,053	9,829
退職給付に係る調整累計額	△78	△59
少数株主持分	9,463	9,792
純資産合計	100,599	102,100
負債純資産合計	194,495	202,647

配当総額(百万円)

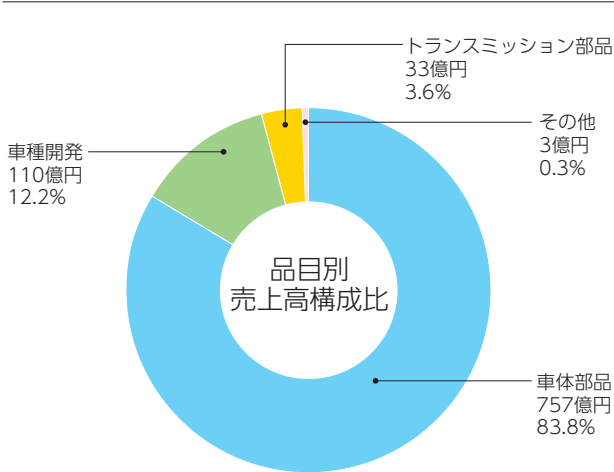


一株あたり中間配当額	12	13	16	18	11
一株あたり期末配当額	13	15	18	22	13(計画)
配当性向	6.4%	3.9%	9.5%	10.9%	19.9%

当社の配当政策は、安定配当を基本とし、業績、成果に基づく利益還元を継続的に行うこととしております。1株あたり中間配当金の額は、前年度の水準を維持し、11円と決定いたしました。また、期末配当は、東京証券取引所市場第一部への市場変更による2円の記念配当を含めた13円を予定しており、年間で24円の配当を計画しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

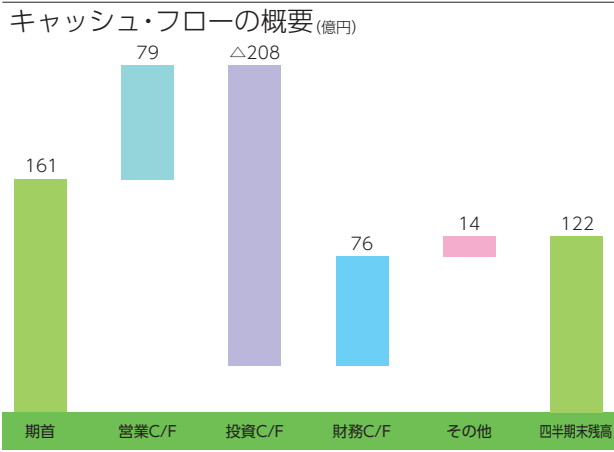
(百万円)



車体部品は、北米・アジアにおける生産拡大などにより、前年同期に比べ、5億円増加し、757億円となりました。車種開発には、金型や溶接設備などの生産設備と試作等がありますが、新機種の立ち上げが増加し、前年同期に比べ、23億円増加し、110億円となりました。トランスミッション部品では、AT部品やCVT部品を生産しておりますが、売上高は、前年同期に比べ、6億円増加し、33億円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)



積極的な設備投資を進めており、営業活動によるキャッシュ・フローは79億円に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは208億円となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、日本や米国の設備借入れが増加し、76億円となりました。四半期末の現金及び現金同等物は、122億円となっております。(注)その他は、現金及び現金同等物に係る換算差額及び合併に伴う現金及び現金同等物の合計です。

	前第2四半期連結累計期間 2013.4.1～2013.9.30	当第2四半期連結累計期間 2014.4.1～2014.9.30
売上高	86,571	90,339
売上原価	75,027	80,694
売上総利益	11,543	9,644
販売費及び一般管理費	5,167	5,563
営業利益	6,375	4,080
営業外収益	416	503
営業外費用	450	630
経常利益	6,341	3,954
特別利益	47	11
特別損失	7	8
税金等調整前四半期純利益	6,381	3,957
法人税等	1,878	1,299
少数株主損益調整前四半期純利益	4,503	2,657
少数株主利益	757	353
四半期純利益	3,746	2,304

	前第2四半期連結累計期間 2013.4.1～2013.9.30	当第2四半期連結累計期間 2014.4.1～2014.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,451	7,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,958	△20,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,062	7,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	994	127
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,549	△5,175
現金及び現金同等物の期首残高	13,126	16,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,676	12,247

会社概要 (2014年9月30日現在)	
■社名	株式会社ジーテクト
■創業	1947年4月1日
■設立	1953年11月4日
■資本金	4,656,227,715円
■代表者	代表取締役社長 菊池俊嗣
■事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
■国内拠点	本社、埼玉工場、滋賀工場、群馬工場、栃木工場、C&C栃木、埼玉工場羽村事業所、羽村事務所
■海外拠点	(連結子会社17社、持分法適用関連会社1社)
■アメリカ	Jefferson Industries Corporation (JIC) Jefferson Southern Corporation (JSC) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (ATA) G-TEKT America Corporation (G-TAC) G-TEKT North America Corporation (G-NAC)
■カナダ	Jefferson Elora Corporation (JEC)
■メキシコ	G-TEKT MEXICO CORP S.A.DE C.V.(G-MEX) ※G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.(G-ONE)
■ブラジル	G-KT do Brasil Ltda. (G-KTB)
■イギリス	G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (G-TEM,G-TEM2,G-TEM3)
■中国	Auto Parts Alliance (China) Ltd. (APAC,APAC2) Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. (WAPAC) Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (CKS)
■インド	G-TEKT India Private Ltd. (G-TIP)
■タイ	G-TEKT (Thailand)Co.,Ltd. (G-TTC) G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (G-TEC,G-TEC2)
■インドネシア	Thai G&B Manufacturing Ltd. (TGB) PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (G-TIM)

※持分法適用関連会社

役員 (2014年9月30日現在)		
代表取締役社長	菊池俊嗣	
取締役副社長	高尾直宏	海外事業本部長
専務取締役	鈴木寛	品質保証本部長、経営企画室担当
常務取締役	構保	技術本部長
常務取締役	米谷正孝	営業本部長
常務取締役	洞秀明	生産本部長、生産本部埼玉工場長、リスクマネジメントオフィサー
取締役	石川美津男	購買本部長
取締役	中西孝裕	生産本部副本部長、生産本部滋賀工場長
取締役	石川智弘	技術本部副本部長、開発部長
取締役	原和彦	経営企画室長
取締役	吉沢勲	事業管理本部長、法務部長、コンプライアンスオフィサー
社外取締役	大胡誠	弁護士
常勤監査役	菊池要	
社外監査役	桑章夫	公認会計士
社外監査役	浅子正明	公認会計士
常務執行役員	宮崎幸一	中国地域本部長、APAC董事長総経理
常務執行役員	下垣司郎	北米地域本部長、JIC代表取締役社長
上席執行役員	小久保正	JSC代表取締役社長
上席執行役員	宮野茂	アジア地域本部長、G-TEC代表取締役社長、TGB代表取締役社長
執行役員	石川隆司	G-ONE代表取締役社長
執行役員	近藤巧	富士重工業事業責任者、生産本部栃木工場長
執行役員	菊池哲雄	生産本部群馬工場長
執行役員	菊池英次	海外事業本部副本部長
執行役員	内山雅保	南米地域本部長、G-KTB代表取締役社長
執行役員	藤澤恭司	事業管理本部副本部長
執行役員	高山隆一	ATA代表取締役社長
執行役員	瀬古浩	欧州地域本部長、G-TEM代表取締役社長

株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数100,000,000株

発行済株式総数43,931,260株

株主数3,007名

株式分布状況

自己株式0.10%

信託銀行3.37%

外国法人等11.93%

個人36.85%

所有者別状況

銀行・保険・事業会社等46.76%

その他0.99%

大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	29.67
高尾博之	6,335,768	14.42
菊池俊嗣	2,904,480	6.61
TKホールディングス株式会社	2,145,344	4.88
株式会社ケー・ピー	1,480,800	3.37
ピーピーエイチ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティス フアンド	1,450,000	3.30
高尾直宏	1,335,576	3.04
ミタカ産業株式会社	796,082	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	788,400	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	576,000	1.31

(注)当社は、2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

株主メモ

事業年度4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日3月31日

中間配当金受領株主確定日9月30日

定時株主総会毎年6月

株主名簿管理人三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)

同連絡先

上場証券取引所東京証券取引所(市場第一部) ※平成26年12月5日より 当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告の方法

「株主様アンケート」集計結果のご報告	
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。	
前回の株主通信に同封させていただきましたアンケートに217枚(回収率8.6%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。	
率直なご意見も頂戴し、今後の経営に役立ててまいりたいと考えております。	
ここで、アンケート結果の一部をご紹介しますいただきます。	
(調査期間 2014年6月20日～2014年7月31日)	
株主様構成	
【ご年齢】	【保有期間】
「株主様アンケート」集計結果	
当社株式保有にあたり最も望まれることをお聞かせください。	
利益成長／48.9%	
配当／33.5%	
株主優待／12.9%	
情報開示の充実／1.7%	
個人投資家説明会／0.4%	
その他／2.6%	
当社株式の今後の保有方針をお聞かせください。	
買い増し／8.9%	
長期保有(5年以上)／39.9%	
中期保有(2年～ 5年未満)／27.7%	
短期保有(2年未満)／2.8%	
売却済み／1.4%	
未定／19.3%	